

本日（8月4日）、金融庁へ「新保険業法の対象としないことを求める要請」の署名を提出しました。



署名を手渡する斉藤理事長（左から二人目）
斉藤理事長の右側に大門実紀史参議院議員



署名を確認する金融庁課長補佐

全国連盟理事会は7月18日までに集まった2万筆を超える署名の提出を金融庁に提出するために面会を求めていましたが、金融庁の総務企画局の担当者は「もう話し合うことはない」として郵送で提出するように返事をしていました。

全国2万人の会員が、がんばって集めた署名を郵送ですますなど、とてもできないため参議員議員（共産党）で財政金融委員の大門実紀史国会議員の力添えにより、やっと本日金融庁の課長補佐お二人に手渡すことができました。

一人一人が一枚に5名ずつ直筆で記載した2万筆の署名は実際にも重く、二人の課長補佐が運ぼうとしましたが手持ちでは難しく台車を手配していました。

自主的に健全に20年・30年にわたって国民の助けになっている共済が運営できなくなることについての重大性（危険性）が、少しずつではありますが、伝わってきています。

私たちの遭難対策基金を守るためにも、広く協力を求めていきましょう。

次回の署名集約は**今月（8月）末日**です。

2006/08/04

日本勤労者山岳連盟 理事会